

**平成22年度 長寿・子育て・障害者基金**  
**独立行政法人福祉医療機構**

**区分:**先駆的・独創的活動支援事業

**事業名称:**健康診査での特定高齢者早期把握と対策事業

**事業計画:**

(申請理由)

40歳以上を対象とする健康診査の受診機会に、65歳以上の高齢者を対象として、身体衰弱や低栄養といった加齢に伴う生活機能低下をいち早く発見する必要がある。特に、健康診断や各種がん検診等の受診機会をとらえて、特定高齢者を正確に把握する事は地域医療の介護予防対策として十分期待できるものであります。加齢に伴う生活機能低下情報を蓄年収集することで、特定高齢者数や年代別、性別、地域別集計結果の移り変わり等(データの蓄積)から、地域に密着した福祉医療対策として健康診査や各種がん検診等との関連情報が迅速且つ正確な情報として収集することが重要であるため。

(複数年が故に期待できる効果)

単年での健康診断等の受診機会をとらえて、特定高齢者を包括支援センター等では第一義として介護予防プログラムが実施されるが、その多くは口腔や運動関係等の単年度単位での項目別支援が主な業務となります。特定高齢者には生活機能低下別に、その進展を遅延させる事が重要であり前年度との機能比較は予防プログラム作成にとって有用な情報と成りえます。また、今回の事業により包括支援センター活動では、複数年に渡る情報の蓄積・共有が容易となり、適切な介護サービスを継続して利用できる予防プランを作成することで、一人ひとりに適した提供につながります。蓄積された情報からは地域特性に特化して生活機能低下別メニューの作成が可能となり、口腔予防や筋力回復を目指し、食生活の知識を学ぶ等、介護予防につなげていきます。それらの中核となる地域包括支援センターでは、地域の高齢者が住み慣れた特有を踏まえたさまざまな相談や介護予防ができるよう、当法人からいちはやい生活機能情報の提供により、総合的な介護予防事業につなげます。

(独創性と普遍性)

今回の事業では65歳以上の「受診券」に生活機能チェック質問項目を刷り込むことで、自宅で生活機能の記入(確認)を可能とすることで、同居人による機能チェック記入内容確認も可能となり、他に類を見ない独特な取組と思われれます。

一方、受診券の個人情報データをQRコード化し、医療機関での個人情報確認や再入力作業等の必要性が無くなり、医療現場での事務量軽減にも役立ちます。健康診査と生活機能評価結果を同時実施することで、対象者には医療機関を通じて生活機能評価結果を併せて報告(個人結果通知として)する事も可能である。

当法人で電子化された結果は包括支援センター側へ提供され、健康診査や各種がん検診を含めた生活習慣病健診と、生活機能評価を同時受診する事のメリットは、利用者の負担軽減とデータ収集管理のし易さ等からも日常生活内における高齢者への有効な福祉・健康管理対策(長寿社会への対応)へ発展する先駆性の高い事業と考える。

**決定通知:**

平成22年6月4日(受付番号20100101043、助支第0604275号)

**助成金額**

金4,971千円